

自由貿易体制と地域経済圏の形成

——東アジアの経済発展と先進国の政策——

渡 部 福 太 郎

1

長期にわたって続けられてきたウルグアイ・ラウンドは1993年12月中ばにいたってようやく妥結した。世界の自由貿易体制はこれによって存続の正統性をあたえられることになった。まさにそうである。7年余りにわたって続けられた多角的貿易交渉である。それがクリスマスを越してさらに継続ということになれば、事実上、ウルグアイ・ラウンドは失敗におわったことを意味するといわれていた。

もちろん、失敗におわったとしても、これまでの自由貿易体制が崩れてしまったということではないであろう。なぜなら、自由貿易という旗印は決して引きおろされることはないからである。多くの国の国民と産業にとっては、自由に貿易できることにその存続の相当部分がかかっていたからである。貿易なしにやっていける国はこの地球上にほとんどどこにも存在していない。

現代の世界経済では、モノとカネとヒトのそれ相応の量の国際交流がなければ、経済そのものになりたっていけないようになっていくからである。すくなくとも、ある程度の自由な貿易と自由な資本移動は、現代世界においては経済が順調な流れを維持し、人びとのある程度の豊かな生活を維持していくためには欠くことのできない条件である。

貿易が自由でありさえすれば、また資本の国際移動が自由でありさえすれば、すべてが

うまくいくというわけにはいかないかもしれないが、しかし、貿易の流れがあちこちでせきとめられ、資本の流れがたえず切断されたりするような状況が出現することになれば、間違いなくそれがうまくいかなくなる。国際経済は、そのとき、あちらこちらで、目がほつれた網のようになってしまうのであろう。

そして、いずれの国も、そんな状態になった国際経済から「利益」をうけることはできない。それどころか、それまでさまざまな国際取引からひきだしてきた経済的な「利益」を失ってしまう。これまでのように、安い生産物や国内ではとても生産できない生産物を輸入できなくなってしまうし、コストを安くできる場所での生産活動もできなくなってしまう。国際経済での自由な貿易、資金や証券の自由な国際取引ができなくなれば、各国の国民全体としても、世界全体としても、大きい経済的な「損失」をこうむることになる。いいかえると、その実質所得が低下してしまうことになる。

このことは、どこの国であろうと、その政府が貿易を制限し、貿易の流れを小さくすることは、その国民に実質所得の低下を強要することを意味している。それはまた、一部の生産者のために自由取引の原則からはなれることは、みずからの経済を弱体化させるということでもある。

ところで、世界における多くの工業国をみまわしたときに、各国の製造工業やサービス産業の多くは、一部を除いて、それみずからの利益のためのに自由な国際取引に固執した

いわけにはいかなくなっている。しかも、その国内生産しめる比率はきわめて大きい。このことは生産物と資本についての国際取引の自由には、多くの製造工業やサービス産業の存立がかかっているということである。こうしてみると、経済に関するかぎり、世界秩序形成の誘因はそれなりにしっかりしたものである、ということになる。

それは自由貿易によって困難な状態になる産業や企業よりも、自由貿易によって利益をうけるであろう産業や企業の方がはるかに大きいウェイトをしめている。そうであるとすれば、自由な国際取引を阻害するのが望ましいとする政策を長く維持することは不可能である。

それにもかかわらず、ウルグアイ・ラウンドの交渉に、これまでになく長い期間が合意にいたるまでに費やされたのは、自由貿易を条件付きでしかうけ入れようとはせず、競争を拒否する産業をかかえる有力な国が存在していたからである。たしかにウルグアイ・ラウンドの妥結へむけての「努力」がつつげられてきた。しかし、農産物貿易をめぐる先進国間の対立が、そもそもこのウルグアイ・ラウンドの妥結をはばんできた大きな要因であった。すでにウルグアイ・ラウンドが1986年からスタートしており、それ以来すでに7年をへて1993年の冬にはいっていった。それにもかかわらず、なお妥結への努力が必要とされる状態であった。

しかし、1993年秋が深まってきたとき、さすがにこのガットの多角的交渉にともかく一応の区切りをつけようとする気運がみなぎった。農業保護問題をめぐる失敗を回避するための努力がなされてきたため、この先進国間の主張の「対立」は、ぎりぎりのところまできて、やっとのこと「解消」された。

いいかえると、「妥協」に強く反対してきたフランスと日本の保護勢力ではあるが、国内の「少数者の利益」のためにウルグアイ・

ラウンドを失敗におわらせ、「多数者の利益」に大きい損害をもたらすほど、近視眼的ではないし、頑迷でもない、ということである。いまではアメリカとヨーロッパ共同体と日本が農産物の貿易政策のあり方について基本的な点で一致している。あとはそれを具体化できればよい。

ウルグアイ・ラウンドの進行が長期化したのは農業のせいだけではない。もともとラウンドでの交渉項目が新しいものであったこともその要因ではある。しかし、1990年代に入ってから、先進工業国の多くがこれまでになく長い不況のなかにおかれてきたことも、ウルグアイ・ラウンドの長期化に関連があった。それがどの国でおころうとも、その国の経済が不況のなかにあるときには、自由貿易に消極的になっていくからである。いいかえると、失業を外国へ輸出したい、という政策上の誘惑がおきやすくなるのが、通例であるからである。

先進国が自由貿易の維持・拡大を望んでいても、もし先進国の多くが不況のなかにあえぐことになれば、いずれの国もその国内市場をその国の産業のために確保しようという誘惑にかられる。さらには、外国市場での地歩を失なうまいとするばかりでなく、そこへの参入規模を拡大しようとする。そうしたことから、さまざまな形の保護主義的な政策が姿をあらわすことになる。いいかえると、景気の悪化はそうした方向への動きを強める有力な要因のひとつなのである。ウルグアイ・ラウンドがこれまでの長い不況のなかでもともかくも妥協に達したことはその意味では特筆すべきことである。

しかし、同時にそれが事実上の例外措置をもうけることによって妥結したものであることにも留意しておかなくてはならないであろう。参加した諸国は自由貿易を原則的には支持しながらも、それぞれ競争力の弱い産業を保護するために、国内市場を隔離して、国内

需要をその弱い産業のために確保しようとした。もしもすべての弱い産業のためにそのように国内需要を確保しようとしたら、かなり多くの生産物について輸入を抑制しなくてはならなくなるであろう。

しかも、他方においては、輸出をしていかなければともて立ちゆかない産業があり、これらの産業のためには外国市場がなくてはならず、自由貿易は、たんに原則としてではなく、現実には保証されなくてはならないのである。これはとても矛盾したことを求めていることになる。一方では競争力の弱い産業のために外国からの競争力のある生産物の輸入を制限し、他方において、強い産業のために外国市場への競争的な輸出の自由を求める。

すべての参加国がこうして自国にとって都合のわるい輸入については自由貿易からはなれて輸入制限措置を要求することになれば、自由貿易はごく限られた品目に限定されてしまうかもしれない。これを自由貿易体制の崩壊とよぶかどうかは別として、すくなくとも、自由貿易はほそぼそとしか生き残れないことになるであろう。したがっていく度も失敗の懸念をあたえながらも、結局においてウルグアイ・ラウンドが妥結したことは、国際自由貿易体制の存続の視点からみて歓迎すべきことであった。

ところで、このウルグアイ・ラウンドにおける合意が成立したからといって、これで国際自由貿易体制が安泰となったというわけではない。この合意に達するまでに、本意に反して妥協をくりかえさなければならなかったことが、そのことを示しているといつてよいであろう。「合意」という妥協を生み出すために、難しい問題は先へのばさざるをえなかった。自由貿易の精神にそっての妥協というよりは、保護貿易の主張をそのままにして、具体的な取り扱いは先になって論じようという「合意」は、普通の意味における合意とか妥協というのとは異なっている。そうす

ることによって、ウルグアイ・ラウンドがズルズルと協議するだけの交渉、つまり事実上の失敗となるのを回避したのである。

そういう意味での合意の成立であり、妥結であった。「ウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉は成功した」という言葉は、上に述べた状況のなかで解釈されなくてはならない言葉である。日本代表は関税化を拒否しつづけて、ついにそれを貫くことに成功した、ということなのである。

しかし、それはまさに関税化先延ばしに「成功」したということに限定される。たしかに、「合意」や「成功」のためにいかにひどく苦しい駆け引きがなされたとしても、その経済的帰結についての「利害得失」の判断は難しい。国際経済の視点や日本経済の視点からの、その「合意」や「成功」の意味づけにまた別のことである。

産業構造、国民生活、雇用転換と失業問題という国民経済的な問題は、ウルグアイ・ラウンドに参加したすべての国が直面し、対応をせまられる問題である。その対応の過程のなかにおいて、それぞれの国の経済状況は変化し、企業や家計の活動の国境をこえた拡張は国際経済に新しい流れをひきおこすことになるかもしれない。たとえ問題が先送りされたとしても、問題を消滅させることができないことがはっきりとしている。

多かれ少なかれ、将来の時点をみすえた政策がもとめられる。当該する産業もまたみづからの生残りのための改革にのりださざるをえなくなるであろう。その点からいっても、ウルグアイ・ラウンドが妥結したことは、ひとつの大きい意義をもっているといえる。先送りされたにせよ、その妥結内容の実行は回避することのできないものだからである。

2

アメリカとヨーロッパ共同体はこのウルグア

イ・ラウンドの交渉をつづけている過程において、それぞれこの多角的自由貿易体制の確立の視点とは異なる方向での動きをしてきている。すなわち、一方ではこうした交渉をつづけながら、他方では、ヨーロッパ共同体はその統合の度合いを深めようとしてきたし、アメリカはカナダとメキシコとともに北アメリカに自由貿易地域を形成しようとしてきた。

それはあたかも、世界全体を含む自由貿易体制の改革はもはや望めないと判断したかのごとくに見えた。もちろん、ヨーロッパ諸国もアメリカもいわゆるガット体制の先行きに期待をもたなくなったというわけではないであろう。しかし、それぞれにとって有利な“なにか”を確保したいと思っていることはたしかである。

また、アメリカはアジアに積極的となり、アジア太平洋地域にもうひとつの地域経済圏をつくることに突然に意欲をもやしてきた。それもまた、そうした有利な“なにか”を確保したいという意欲のあらわれであることは明白である。

保護主義を否定的にあつかい、自由貿易を推進する交渉がガットの場で多角的につづけられている過程のなかで、地域経済圏への動きが大きくなった。ヨーロッパ共同体はその統合をより一層に進めるための市場統合を推進したが、さらにその共同体の通貨統合と政治統合への意志をマーストリヒト条約の締結によって明確なものにした。ただし、その動きはその当時のヨーロッパの経済・政治状況を前提にしてのことであった。そのため、その後の動きはその条約の現実からかなりの程度はなれることになってしまったのは事実である。

しかし、それでも、前進がとまったわけではない。ヨーロッパ共同体の場合には、すでに存在するものがさらにその統合を押し進めて地域経済圏を地域の政治経済統合体までに押し進めようというのである。いわば「ヨー

ロッパ合衆国」的なところまでいこうというのである。「ユーロピアン・コミュニティ」という名称は1994年1月から「ユーロピアン・ユニオン」と表現をかえたのはきわめて象徴的である。

これに対応してアメリカがリーダーシップをとってやってきた地域経済圏の形成、それが北アメリカ自由貿易協定の締結である。はじめにカナダとの間で締結されたとき、それは現実に進展している両国の経済関係をさらに明確にして前進させようとするものであった。そこへメキシコという文字どおりの途上国を加えてそこに地域経済圏を創出するというようになった。1993年11月に、国内における大きな見解の対立を克服して、アメリカ議会は北アメリカ自由貿易協会に関する法案を成立させた。これによってこの北アメリカ経済圏が創出されることが確実となったこのとき、ヨーロッパ大陸の共同体である地域経済圏に対応して、アメリカはアメリカ大陸にそれに匹敵する地域経済圏を創りあげ、ヨーロッパに対抗しようとしていた。それは間違いないことであろう。

再びヨーロッパに目をむけるが、そこにおいては、東部・中部ヨーロッパの諸国、ウラル山脈から西部にまたがる旧ソ連に所属していた諸国がある。それらの国の多くは西部ヨーロッパを中心にして形成されているヨーロッパ共同体へ参加することを考慮事項の主体においている。もしそれが実現することになれば、巨大な経済圏となる。世界における経済秩序・政治秩序は、この巨大なヨーロッパ経済圏がリーダーシップをとってつくりあげていくことになるかもしれない。このヨーロッパの覇権のもとで国際体制が形成されてくることになれば、これまでのアメリカのリーダーシップのもとでの国際秩序の形成への努力は無駄になってしまう。アメリカが主張し支えてきた自由貿易方式はヨーロッパの主張する自由貿易の方式にとってかわられて

しまうかもしれない。アメリカがこのような事態をさげるとすれば、アメリカがリーダーシップをとる経済圏をつくることしかない。アメリカは北アメリカ自由貿易協定が作りだす北アメリカ自由貿易地域の形成で停止せず、さらにその外延を拡大しようとし、中部アメリカから南アメリカの諸国をも包みこむ巨大な地域経済圏を形成するところまでつき進んでいく、という構想をうちだした。

この巨大なアメリカ大陸経済圏が形成されることになったら、それは巨大にヨーロッパ経済圏とほとんど対等に、というよりもむしろ優位に立って対応していくことができる。ヨーロッパの覇権のもとにおいてではなく、アメリカの覇権のもとにおいて、国際経済政治にかかわる体制あるいは秩序を形づくっていくことができる。ヨーロッパ大陸とアメリカ大陸に生まれた地域経済圏はいずれも、その域内における生産物のみならず、資本や労働力の移動についての自由をも実現しようとしている。しかし、いずれもそれぞれの経済圏のそとにある諸国に対しては域内の諸国とは異なったルールを適用しようとしている。

それはガットのもとにおける自由貿易体制とは基本的に異なった様相を国際経済にもたらすものとなる。ウルグアイ・ラウンドの進行中にそれと併行して、この地域位経済圏の強化あるいは創出の交渉が進められてきたのである。そして、ヨーロッパ共同体も北アメリカ自由貿易地域もそれぞれの目標にむけての歩みをとめようとはしていない。ウルグアイ・ラウンドの妥結はこのような国際経済の動きのなかで成立したのである。

さらに、同じ1993年11月に、アメリカはアジア太平洋経済協力会議に加盟している諸国・地域によびかけて、初めての「非公式」の指導者会議、いいかえると、アジア太平洋地域の首脳会議を開催した。この会議はもともとは経済協力問題を論議し、情報交換を中心とした緩やかな地域会合であった。それがこ

こへきて急展開を示すことになったのである。アメリカが貿易と投資の自由化という問題を中心にすえ、そのための地域経済圏の形成を目標として積極的に動きだしたのである。

アメリカにとって、このアジア太平洋地域を対象とした経済圏構想は、そこにアメリカにとって有利な自由貿易地域をつくりあげる、ということにはほかならない。もしこれができあがることになれば、ヨーロッパと北アメリカとアジア太平洋の三つの領域にそれぞれにひとつずつの経済圏がつくられ、それらはその域内における自由貿易を確立することになる。

そして、域外に対しては加盟国に共通の貿易障壁がもうけられる。それは共通関税を中心としたさまざまな措置からなるはずである。ヨーロッパ共同体にはすでにそれが確立されている。しかし、アメリカとヨーロッパ共同体は力のバランスからみて対等ではない、アメリカはそのときアメリカの両大陸とアジア太平洋地域の双方においてリーダーシップを握っているからである。

これまで地域経済圏を形成する側からの「弁明」がおこなわれてきている。経済圏形成のもつ保護主義的な色彩への「懸念」に対してである。それは世界全体としてみれば、地域が限定されているにせよ、関税や非関税障壁のない自由貿易が実現されるのであるから、それは歓迎すべきことである、というのである。しかし、この「弁明」がそのとおりに受けとられるような国際経済状況ではない。すでにヨーロッパ共同体の対外姿勢には保護主義的な色合いが滲みでるようになっている。

そのことは多くの人が指摘しているところである。ヨーロッパにはとくにヨーロッパ中心主義的なところが強いから、なにかあるとヨーロッパ共同体が保護主義的な行動をとるのではないかという懸念は充分に予想されるところである。

ヨーロッパ共同体については懸念があると

いうのであるが、それでは北アメリカ自由貿易地域はどうであろうか。もちろん、現在までのところそんな気配はない。なにしろ、まだ協定が成立したばかりの状態であるから、それは当然であろう。

しかし、将来においてもそうであるという保障はどこにもない。たしかに、アメリカは過去半世紀にわたり世界の自由貿易体制の強力な支えであった。アメリカは自由貿易をおし広めていくためにリーダーシップを発揮してきた。それでも、いつのまにか、アメリカは実質的には保護主義的な意味合いをもつ政策を実行するようになってきている。

アメリカにいわせれば、それは日本やヨーロッパ共同体が保護主義的な措置をとって自由貿易を阻害していることへの対応である、ということになる。

アメリカの立場からは、それは相手国に自由貿易をうながすための相互主義的措置である。そうした「弁明」はどうかあれ、アメリカはこれまでしだいに競争力を失ってきた国内産業の保護のために、さまざまな対外向けの政策的措置をとってきたことは事実である。しかも、傾向的にみて、そうした措置のおこなわれる範囲が拡大してきていることもまた事実である。そういう意味からすると、この地域主義の流れがグローバルな自由貿易にとって障害となってくる可能性を否定することはできない。

3

各国の保護主義への傾向は世界の経済と貿易の大きいうねりのなかで、しだいにその影をあらわにするようになってきた。ウルグアイ・ラウンドはそれに対応するために必要であった。それと同時に、これまで多角的貿易交渉のなかでとりあげられなかった領域をとりあげ、それに対するガットのルールをつくりあげることもまた、このラウンドの重要な

目的であった。

そのなかでも、知的所有権とサービスと農産物は重要な交渉項目であったが知的所有権を除き、それらも保護主義とかかわっていた。この保護主義への傾斜が強まってきたことと、このウルグアイ・ラウンドの妥結とはどう関係するのだろうか。それはこのラウンドが合意に達したからといって、この保護主義の強まりが解消するわけではない、と思われるからである。しかも、問題なのは、保護主義の流れが強まったとか、保護主義的な措置が増加したとかいうとき、それはすべてアメリカ、西ヨーロッパ諸国、日本などの先進国とのかかわりにおいて強まり、また増加してきたことである。

これまでの先進国経済の流れからみて、問題の保護主義はつねに雇用問題とからんでおこってきた。特定の産業が輸入品の増大によってその国内需要をうばわれ、生産が少なくなり、遊休設備が生じ、労働力が解雇されるようになれば、その輸入品をしめだそうという働きがでてくるが、それがまさに典型的なケースである。

すでに大きい保護をうけている産業の場合には、国内需要がその産業のために確保されているため、その市場を輸入品に開放し、貿易を自由化することそれ自体がその当該産業とそこで働く労働力に損害をもたらす。さまざまな補助金によって生産物コストを低下させ、それが大量の輸出を可能にしているときには、その補助金の削減はその生産物の輸出競争力を下落させてしまう。輸出の減少によってその産業は過剰労働力を抱えこむことになり、労働力も遊休化してしまうことになる。

こうした事態を避け、失業の増大を阻止しようとするれば、どうしても輸入を抑制し、市場開放をとりやめ、補助金の支給をつづけるしかない。それが結局においてその国全体としての経済力を弱め、不公平を温存し、その

貿易から得られたはずの実質所得の上昇の機会をのがすことになる。それでも、目前の雇用問題があたえる政治的・社会心理的な圧力はその利益を押しつぶしてします。

保護主義は産業と雇用の現状維持要求という強いうしろ盾によってつねに支えられているのである。こうした動きは景気変動によって増幅される不況におち入り景気が低迷しているとき、それだけで失業は増大する。景気現象がはっきりとでるのは先進国である。世界の貿易のおおよそ3分の2近くをしめるのが先進国であるとすれば、先進国の景気と失業が世界の貿易の流れに大きい影響をもつのは当然であろう。不況がつづくときに保護主義はそれを糧として成長してくることも当然である。もし景気が好況に入ってくれば、保護主義はすくなくともそこからの糧を失うことになる。したがって、1990年代に入ってから先進国における景気の長い低迷は、保護主義を強める役割を果たしてきた。こうしてみると、ウルグアイ・ラウンドがなかなか妥結にいたらなかったのには、それ相応の理由のあったことがわかる。

妥結したかぎりはいずれはこれからはうまくいく、ということになるかどうかは確言できない。それは先進国経済と開発途上国経済の関係が変わりつつあるからである。かつては先進国経済の動きが途上国経済の動きを左右していたが、現代の世界経済ではかならずしもそうではない。そうみられうる現象が表われているからである。

たしかに石油需要のようにはっきりと先進国の需要がそのほとんどをしめているならば、先進国の景気が石油供給国の経済に直結するが、このような直結の度合いは他の生産物の場合は小さくなっていく。途上国も先進国もその経済がしだいに変わってきている。こうした変化が世界の自由貿易体制に影響をもたらすことになる。

どのように変化してきているのか。そこで

先進国の経済成長率をみてみると、そこかなりはっきりとした変化のんでいることがわかる。先進国首脳会議に参加している7カ国をとってみると、その実質経済成長率は低落の傾向を示している。1967年からの10年間で1977年からの10年間の平均成長率はそれぞれ3.9パーセントと2.7パーセントである。1987年からの9年間の予想値を入れての平均成長率は2.4パーセントとなっている。ついでに1990年からの5年間の、同じく予想値を入れての平均成長率は1.7パーセントとなっていて、さらに低落している。

これは1990年代に入ってから先進国経済がいかに沈滞しているかを示している。この低落傾向は先進国の経済がすでに成熟した状態になっていることの結果であろう。先進国のなかでも遅れていた日本も1970年代には豊かな経済となり1980年代の後半における経済成長をへて成熟した段階に達したとみられている。アメリカがはじめに成熟した経済となり、ついで西ヨーロッパがそうなった。そして日本が同じく成熟した経済となった。

経済が成熟すれば、経済成長率も低下傾向を示すことになる。それはもはや従来のような高い成長を必要としない経済になっていくからである。景気の回復といっても、従来と同じような高い成長率のもとでの回復とは異なるのは当然でもある。決して不思議なことではない。

経済の「成熟化」は消費構造の変化という形でその姿をあらわす。それは単に所得水準や生活水準の上昇という点だけではない。その内容が変わってくるのである。産業構造はそれに対応してすみやかに変わることはできないし、財政政策にしても、その「成熟化」がもたらした経済社会の変容に対応してすみやかにその内容を変えることは難しい。先進国における景気浮揚政策があまり有効でないというのはそのことを深くかかわっているであろう。この先進国経済の「成熟化」

は経済成長の平均速度をおとし、雇用の伸びる機会を減らしていく。

「成熟化」の過程では、さまざまな生産物に対する社会の需要リストと供給リストの間のギャップはどうしても大きくなる。変化への対応はゆっくりとなり、生産物や労働力におけるミス・マッチはそんな簡単には解消できない。そのギャップは貿易をとほして埋めあわされる。貿易摩擦が、そのために、先進国の間で激しくなってくることになる。市場の拡大のテンポが小さくなっていくのであれば、それぞれの国の産業がその国の内外市場におけるシェアを伸ばそうとする。

4

他方、他国の産業からの市場参入を嫌い、その拡大をおさえようとするのは、これまた自然の動きである。市場における需要にしろ供給のシェアを確保するための協定が登場してくるのはこの局面である。こうして、いつの間には貿易の「管理化」の動きがでてくることになる。

輸出の自主規制はあきらかにこの「管理化」の動きの一つのあらわれである。日本とアメリカの間では自動車や家庭電器製品の輸出急増のため、日本は輸出の自主規制をおこなってきたが、それはこれの代表的な事例である。また、両国間ではアメリカからの半導体輸入について日本市場でのアメリカ製品のシェアの目標値をきめた半導体協定がむすばれた。これは輸入の「管理化」である。

貿易摩擦が貿易の「管理化」をうみだしたのである。これは先進国経済の「成熟化」とある面に関連がある。経済の「成熟化」はそれ自体としては豊かさの表われである。そして他面において、成熟した経済にはしばしば組織や機構の硬直化があらわれ、その市場は競争的ではあるが同時にカルテル的な要素をもつようになる。カルテル的な要素とは競争

的な市場メカニズムのなかに安定性をとり入れることである。高い経済成長が保証していた需要の拡大がおとろえるのは、経済水準が高くなって、それまでのような高い成長が求められなくなるからである。というよりは、その必要性がなくなるからである。

安定性がもとめられるとしたら、それはその経済が成熟段階に入ったからであるともいえる。カルテル的な要素はこのような状況のなかで大きくなっていく。貿易摩擦がおき、その対策が必要となってくると、そのカルテル的な要素が大きい影響力を発揮することになる。

世界貿易において市場における輸出シェアをきめることができれば、それだけ競争性は失われてしまう。しかし、安定したシェアが確保できるならば、それによって貿易摩擦は大いに軽減されるであろう。

もともと自由な競争にまかされていたならば、その国の市場は輸入品によってしめられてしまい、国内の供給者は存立できなくなるかもしれないのである。自由貿易の結果としてそれがおきる。もちろん、外国からの供給量が充分にあるのでなければ、それはおおりえない。また、その国の需要者の希望ないしは、好みにあったものでなければ、たとえ市場のシェア協定ができたとしても、それだけのシェアの枠をみだせるほどの供給はできないことである。

したがって、市場のシェアの協定ができたからといって、それだけのものがその国の市場へ外国から供給されるとはかぎらない。それでも、この市場のシェアをきめる国際協定というのは、先進国の成熟した経済となり、そこに強いカルテル的な要素が育っていなければ、決して締結されることはないであろう。こうして、先進国は自由貿易の原則を貿易政策における基礎としながら、さまざまな理由のもとに、貿易の「管理化」を濃淡の色合いをつけながら実行しようとしてきた。

輸出自主規制はガットの枠外にあるとか、多国間繊維協定はその枠内にあるとか、ということではない。「合法性」の議論はここでは関係がない。そのようなガットの規定にてらしての問題ではない。「成熟化」と管理貿易の結びつきが問題なのである。

すでに地域経済圏については論じてきたが、この地域経済圏の形成を実現してきた政策もまた、これまで述べてきた先進国経済の「成熟化」と関係がある。その点について詳しい説明は必要ないかもしれない。その地域経済圏の枠外にある国がその枠内市場から差別されることになるのが地域経済圏のひとつの側面である。経済圏内の市場は経済圏内の産業のために確保されることになってしまう。この点は地域経済圏について、たえずいわれつづけてきた懸念であった。

このところ、アメリカ産業はリストラクチャリングを強力に実行することによって、しだいにその競争力をとり戻してきたという。他方、日本経済は長期にわたり低迷をつづけてきたために、産業はしだいにそのリストラクチャリングは予想ほどは進んでおらず、その産業の競争力に「かげり」がでてくるのではないか、という懸念が広まりつつある。もしこうした話が事実となれば、日本の産業の競争力がおとろえることになれば、国内市場も外国からの輸入品によってしだいに取ってかわられるかもしれない。

その代替が限度をこえて進むようになったら、それこそ様相がかわってくるであろう。その場合に懸念されるのは、アメリカの保護主義への傾斜が強まっていくこともさることながら、日本もまた、保護主義的になっていく可能性がないのかどうかである。そうなれば、日本も、ヨーロッパ共同体やアメリカに対してとやかくいえないような保護主義的な行動をとることになるかもしれない。

そのときには「脅威の日本」もまた成熟した先進国経済の仲間入りをすることになる。

バブル景気の崩壊につづく日本経済の低迷が果たしてそのような保護主義的な動きへの胎動を生みだすことになるのかどうかはわからない。しかし、いつまでも景気が低迷しつづけば、重要産業におけるリストラクチャリングがおくれ、新たな技術開発が新しい投資へとつながらなければ、そう遠くない将来において、日本の貿易には明らかにその影響があらわれてくるであろう。そして、それと歩調をともにして、日本の産業界や労働組合のなかには、しだいに保護主義的な貿易政策を求める雰囲気がかもしだされてくることになるであろう。

そのような動きがでてきたときに、日本ではそれに批判的な政治勢力が急速にパワーを失ってくる可能性が高い。そうなってきた場合、アメリカ、西ヨーロッパ諸国、そして日本がともに共同歩調をとって、それぞれの国内における成熟産業へ配慮した貿易政策のあり方をさぐっていくことになるであろう。

そうなれば、表面的にはどれほど自由貿易体制の維持をとこなえていても、実態としては先進国間における保護政策の国際的な調整がおこなわれることになる。はっきりとは表明されなくとも、それは先進国による「管理貿易」ということになるであろう。もちろん、先進国間におけるそうした保護主義の国際的調整は決してすんなりとはいかないはずである。激しい利害の主張の対立と交渉のなかからそれは生まれてくる。

いいかえると、貿易摩擦のなかからの妥協としてそれが生まれてくる。こうした「妥協のプロセス」は別に特別のことではない。すでに北アメリカ、日本そして西ヨーロッパという3つの工業地域のあいだにおいては、激しい摩擦と対立と粘りづよい交渉をへて妥協に達したいくつもの事例がある。

アメリカと日本の間の2国間交渉にみられた摩擦と対立と交渉の事例のなかには、はっきりと管理貿易という批判をうけた半導体協

定があるし、日本からの輸出自主規制という
ことでケリのついた自動車や繊維をはじめと
するさまざまな個別品目貿易がある。アメリカ
とヨーロッパ共同体の間にも、日本とヨー
ロッパ共同体諸国の間にも、類似した事例が
ある。前者のなかでの農産物貿易、後者のな
かでの家庭電気製品貿易など、これまでいろ
いろな領域においてそうした摩擦と対立と交
渉の過程がくりかえされてきている。

いずれも「自由貿易の原則をつらぬいてい
くための措置」という名の管理貿易であった。
日本が西ヨーロッパやアメリカのような成熟
した経済となり、経済成長率の動きにしても
景気の態様にしても似たようなものとなって
いくときには、国際貿易は自由貿易体制のも
とにあるとはいいいながら、実態的には管理貿
易の色合いを強めていく可能性が高くなるで
あろう。

アメリカヨーロッパ共同体、そして日本な
どの先進国において、はっきりと保護主義的
な動きが醸成されてくる可能性は否定できな
い。すくなくともアメリカとヨーロッパ共同
体にはすでにその動きがあらわれている。ア
メリカの政策には管理貿易的な考え方が明確
に頭をもたげてきている。1993年秋からはじ
まり、1994年に入って一段と激しさを増した
日米構造障害協議のやりとりは、アメリカの
管理貿易主義を明確に示している。

5

ここで国際経済でおきているもうひとつの
重要な変化に目をむけなくてはならない。そ
れは途上国の経済発展と先進国経済の成熟化
のかかわりである。途上国として一括して先
進国に対比させられるが、そこには経済水準
にかなりの格差のある多数の国が存在してい
る。その格差は先進国間とは較べものになら
ない。

そのなかに、遅く発展し成長している活

動的な地域がある。東アジアがそれである。
先進国では過去30数年にわたってしだいにそ
の経済の実値成長率の傾向的低下が観察され
ているが、東アジア以外の途上地域では、そ
れに連動しているかのように、その実値経済
成長率は低落傾向を示してきた。しかし、東
アジアだけは別であった。他の地域をこえた
高い成長を示してきたのである。

中近東と南西アジアは別としてラテン・ア
メリカとアフリカは1970年代においては先進
国平均をこえて成長していた。その平均成長
率はそれぞれ6.0パーセントと3.8パーセント
であった。しかし、1980年代にはいると、そ
れぞれ1.6パーセントと1.8パーセントへと低
下したのである。これに対し、東南アジアの
アセアン諸国では1980年代には5.4パーセン
トから6.7パーセントあたりまでその平均成
長率が上昇し、東アジアの新興工業地域にし
ても、1970年代の平均9.0パーセントは維持
できなかったがほぼ8.0パーセントの成長率
でそれ以後も成長していった。社会主義国の
中国でも、1970年末の開放政策への転換のあ
とは平均して9パーセントの成長率で成長し
てきたし、1993年においては13パーセントに
も達する高度成長のため、ブレーキをかけな
ければならないほどになった。

この東アジア地域の成長の遅しきは、国際
経済のなかで群をぬいている。同じ東アジア
の一国であっても、日本はしだいに成熟した
国民経済となり、その成長速度は低下して
いった。とくに1990年代に入ってから、急
速にその成長率はおちこんだ。その落ち込み
は1980年代後半の高い伸びに対する反動とい
う要因もあるが、全体としての成長率の低落
傾向を反影するものであることもたしかであ
る。それでも平均をとれば、先進国平均を上
回っている。まだ東アジアのなかの経済なの
である。

かくして、東アジアの群を抜く高い経済成
長は世界全体として経済成長のテンポが下落

傾向を示すなかで、特別の意味をもつことになった。それは東アジアのなかの巨大な中国が社会主義国であり、しかもそれがとくに高い成長率をもってその経済を発展させているからである。

それは同じ歴史をへている旧ソ連や旧社会主義ヨーロッパと対照的である。いま、中国に先んじて社会主義を放棄した旧ソ連と東ヨーロッパの諸国がほとんどみるかげもない低迷した政治経済状態にあり、ロシアをはじめとしていくつもの国がマイナス成長という結果になっているからでもある。そればかりではない。すでに述べたように、南西アジアから中近東にいたるイスラム地域とアフリカはいうまでもなく、比較的はまだよくやっているラテン・アメリカにしても、その成長率は先進国の水準を下回る大きさしか示すことができない。

東アジアの途上国はそれとはまったく対照的な活発な経済発展を実現してきたのである。1996年代中頃からはじまった東アジアの経済発展の波は「四つの竜」からアセアン諸国へ、そして中国へと進み、いまや東アジア全域がその発展の波におおわれるにいたっている。つまり、いま国際経済をみまわしたときに、これほど将来の明るい成長地域は東アジアしかない。とくに注目されているのが12億の人口と広大な国土をもつ中国である。この中国がいま経済発展の逞しい力を解放しているのである。これまでの国際政治の場における中国の存在を考えると、この中国の発展がなにを意味するかは明白である。

もともと「貧しい」東アジアであったものがいつの間にか群をぬく成長発展地域に変貌したのである。いまでは、ヒト、モノ、カネがその地域のなかで大量に流れており、東アジア地域は驚くべき経済発展のはずみをつけている。この東アジアと西ヨーロッパや北アメリカとを比較するとき、とてくらべもにならないほどの経済力と生活水準の差がある。

北アメリカやヨーロッパとは異なり、東アジアは宗教においても政治体制においても決して一様ではなく、きわめて多様性に富んでいる。しかし、この地域が世界の成長地域となって、しだいに経済・政治における自立性を高めつつある。この地域は、はじめの段階では、とくにアメリカ市場への輸出に大きく依存していた。もちろん、日本を含む東アジアのなかにおいて、昔からそれ相応の相互貿易があった。しかし、戦後の東アジアにとってアメリカ市場はきわめて吸引力のある重要な輸出市場であり、アメリカへの輸出はかなりの比重をしめていた。

それが東アジア地域の経済発展が進むにつれて、枠内取引の比重がしだいに大きくなっていった。この地域内の取引の増大とともに、東アジアの経済的・政治的な自立がしだいに高まっていくことになる。

その流れに拍車をかけることになったのが東西冷戦の消滅であった。日本の貿易についても、その貿易の比重がアメリカから他の東アジア諸国へしだいに移るようになり、アメリカ市場への輸出依存の度合いは東アジア向けのそれに比較し、相対的に小さくなっていった。そうはいっても、アメリカの比重それ自体は大きい。そのためアメリカが自由貿易地域の形成に力を入れ、カナダとメキシコと3国でもって北アメリカ自由貿易協定を調印することになったとき、東アジアは世界経済における孤立化を深く懸念することになる。

この懸念は、それより先にすでにヨーロッパ共同体が市場統合を一步前進させ、さらにぎにぎしく通貨と政治の統合をも押し進めようとしていたことによって、一層に強まっていた。もしメキシコが北アメリカ自由貿易地域の一国となるならば、たとえばマレーシアのような工業化過程にある国は明らかに不利益をこうむる。それはメキシコとマレーシアは似たような工業化段階にあり、アメリカ市場への工業品に競合するものが多いからで

ある。

つまり、マレーシアがその競合する製品のアメリカへの輸出においてメキシコよりも関税分だけ不利になってしう。また、メキシコからアメリカへの輸出が自由貿易協定によって有利になるとなれば、メキシコへの海外からの企業進出が増大してくる。それはメキシコと競合するマレーシアのような途上国にとっては、はなはだ憂慮すべき事態である。そのためにマレーシアへの海外からの企業進出が減少するおそれがあるからである。

このような動きのなかから、提案されてきたのが「東アジア経済協定体」の構想である。これがマレーシアからだされてきたのは決して偶然ではない。日本からインドネシアまでの東アジアの諸国・地域が東アジア経済の諸問題を協議し、協力しようということそれ自体は、それ相応にひとつの意義のある考えである。しかし、それは世界経済の流れのなかでみると、ヨーロッパとアメリカの2つの大陸における経済圏とならんで、東アジアにおいても、同じような地域的な経済圏を独立してつくることを意味する。

アメリカもヨーロッパ共同体も、この東アジアに大きい関心をもたないわけにはいなくなつた。すでに日本だけでも、これまでの技術と産業と貿易の発展はひとつの「脅威」であった。それによってアメリカとヨーロッパ共同体は経済的に押されてきたのである。したがって、東アジアの広大な市場が、それだけでひとつの経済圏をつくるとになれば、アメリカにとっては大きい経済的利害がからむ問題となることは確実である。

アメリカは、東アジアがそのなかだけで、しかもアメリカ抜きで、ヨーロッパ共同体のような経済圏を形成することには反対する。しかし、東アジアの視点からすれば、西ヨーロッパもアメリカもすでに経済圏をつくっているのである。アメリカはカナダとメキシコと3国のみで北アメリカ自由貿易地域をつく

り、西ヨーロッパには共同市場がつくられた。東アジアがなれば防衛的にみづからの地域経済圏の形成を考えたとしても少しも不思議はない。

6

東アジアはいずれも輸出に力を入れてきた。発展はこの輸出指向の産業構造をつくりだしてきたのであり、それがまた国民生活の上昇につながる所得の増大と輸入の増大をもたらしめてきたのである。それは基本的に市場経済のメカニズムのなかで実現されてきた。政府はさまざまに誘導政策をとってきたが、基本は民間企業の自由な活動にゆだねられてきたのである。政治体制はたしかにアメリカや西ヨーロッパの視点からみたら、望ましくらざるものであったかもしれない。いわゆる西欧型議会制民主主義とはあい入れない政治体制のもとでの市場経済であったのである。いかなれば、独裁的な政治体制と自由経済を基礎にした経済体制の共存が東アジアの経済発展をもたらしめてきたのである。前者のもとでの政治的安定があつて、はじめて後者のもとでの経済発展が可能となつたのである。これはまさに東アジア的な発展のメカニズムである。それゆえに、この地域へ日本をはじめとしてアメリカその他の先進国から企業が進出し、資金が流入したのである。市場経済のもとでの企業活動があり、それなりの自由貿易が原則として認められており、海外から投資は奨励されたのである。この東アジア市場は貿易と投資のいずれからみても発展的であつた。

この東アジアの経済発展が進行していくうちに、やがてアメリカの大西洋貿易しだいに太平洋貿易に追い越されることになる。アメリカの産業にとって、東アジア地域は有望な市場であり、多くの利益と活動の機会をあたえてくれるところであつた。それが明白に

なったとき、アメリカは東アジアとの結びつきを強化し、東アジアがそこだけでまとまっていくことを阻止しなくてはならなくなった。アメリカはマレーシアがだした「東アジア経済協議体」の構想に真向から強く反対したのはそのためである。それは、東アジアにでてきたこの考えは結局においてアメリカ抜きで東アジアだけの経済圏の形成へと展開していくことに強い危機感をもったからである。

しかし、この構想はすでに述べたように攻撃的というよりはむしろ防衛的に打ち出されてきたとみるのが妥当である。しかも、アメリカ市場抜きというのは、東アジアの利益の視点からみて決して現実的ではない。アメリカがアジア太平洋経済協力会議を強引に推進しようとし、リーダーシップを発揮したのは、東アジアからアメリカが事実上しめだされることになる可能性、それに強い懸念を抱いたからである。

東アジアがアジア太平洋経済協力会議についてアメリカの強引ともいえるリーダーシップをうけ入れたのは、「アメリカ抜きで東アジアがひとつにまとまる」ということになる構想のなかに、経済的非現実性が感じられたからである。しかし、そのことは東アジアがアメリカのリーダーシップのもとでの地域的な経済圏の形成を全面的にうけ入れるということの意味しない。

それでも、北アメリカ経済圏とアジア太平洋経済圏がともにアメリカ主導で形成され、ともに自由貿易と資本取引の自由化を共通目標においていることは重要なことである。すくなくとも、世界唯一の超大国が二つの経済圏の形成でリーダーシップをとろうとしている。そして、その中心的な理念は自由貿易である。このことの意味するところは大きい。

アメリカの産業が成長発展の輝かしい展望をもつ東アジアとの経済関係の拡大に大きい利益を期待するのは当然である。その東アジアがヨーロッパ共同体のようなアメリカ抜き

の経済圏にまとまっていくことなど、到底認められない、ということなのである。

しかし、アメリカが将来における東アジアとの関係をどのようなものにしたいと思っても、その思わくどおりになる保証などここにもない。アメリカにとっては東アジアはよき貿易市場であり、よき投資地域であり、多くの経済的利益を約束してくれる地域である。だからこそ、自由貿易と投資の自由が必要なのである——と東アジアはみている。アメリカのリーダーシップに対して警戒心をもつのは、まさにその点である。

このようにしてアメリカはアジア太平洋経済協力会議に力を入れ、北アメリカ自由貿易協定のアジア太平洋版へと、それを展開させることを考えた。アメリカの利益のために、アメリカの考える経済圏をつくり、それをアメリカのアジア太平洋政策の中心にすえることになったのである。

このような動きに対して、ヨーロッパ共同体があせりにも似た不安感をもつにいたったとしても、それは不思議ではない。アメリカが北アメリカとアジア太平洋の両地域をその覇権のもとにおくとき、しかも、その射程のなかに工業化の途を歩む途上国ラテン・アメリカまでが入っているのである。

しかし、ヨーロッパ共同体にとっての裏庭のアフリカの経済発展の現状はあまりにも見おとりする。しかも、アメリカ、日本、カナダのほかには新興工業国と準工業国の一群がある、発展成長の明るさにはあまりにも相違がある。ヨーロッパ共同体が強い不安感をもつのは当然である。これはヨーロッパ共同体が保護主義への傾斜をこれ以上に強められない、ということの意味する。ヨーロッパ共同体にとっては、アジア太平洋地域とのつながりを太くしていくことこそ必要なことなのであって、そのつながりのパイプを細くすることなどもってのほかのことなのである。

東アジアは自由な貿易と投資を経済発展政

策の基礎においてきたが、それはアメリカ市場と日本市場への輸出を欠かせない。東アジアにとっての投資・経済協力は資金、技術、労働者訓練、制度のノウハウなど広い分野にわたっての協力を含んでいる。東アジアはその協力のなかで発展を進め、広い領域での相互交流を深めることによって、相互に利益をうることを想定してきた。東アジアではおのづと経済取引のネットワークが濃くなっていくが、それは欧米型の協定による経済圏の形成とは異なっている。その点は東アジア型と欧米型の相違といえるかもしれない。

アメリカにとって東アジアは有望な市場であり、アメリカは東アジアにとって有力な輸出市場である。この現実が妥協につながる。そして、なによりも、自由な輸出と日本やアメリカからの直接投資は東アジアの経済発展にとって欠かすことのできないものである。他方において、中国と日本の経済的覇権の可能性を牽制できる力をもっているのはアメリカだけである。アメリカは依然としてスーパーパワーなのである。アメリカにおける二つの地域経済圏の中核にあって、その双方に影響力を行使していくことである。その底流にはまぎれもなく安全保障政策がからんでいる。

東アジアにとっては自由な貿易と投資は必要であり、歓迎すべきことである。しかし、アメリカが強大な影響力を行使して東アジアの経済がアメリカの支配のもとに入ることを望んではいない。

東アジアがこのまま経済の成長発展をとげていくとき、そこに強力な工業地域が出現する。すでに四つの新興工業地域があり、三つの準工業地域がある。そして、いまや中国は「社会主義的市場経済」のレジームのもとで急速な経済発展をとげつつある。

現在までの段階では日本はこの東アジアにおいて群を抜く経済力を持ち、先進国のなかではその平均をこえる成長をつづけている。

しかし、成熟経済の段階へ入った日本が、いつまでも東アジアにおける経済的優位あるいは経済的覇権を保持していくことはむづかしい。なぜなら、東アジアの新興工業国や準工業国がますますその経済力を蓄積し、その産業の競争力を増大させていくからである。

さらに、中国が予想をはるかにこえる速度でもってその経済開発と資本蓄積をおしすすめているからである。中国はその地域の広大さ、埋蔵資源の豊富さ、それにまして、きわめて質の高い大量の人材・労働力にめぐまれている。さらに、海外に広く経済活動している中国人、いわゆるオーバークイズ・チャイニーズはその資金と情報を提供し、中国经济発展に大きい役割を演じている。

やがて、そう遠くない将来において、中国は東アジアにおける最大の経済力をもつ経済大国になる。そして、東アジアにおける経済的覇権を確立するようになるであろう。そういう段階になったからといって、中国と日本との関係が敵対的なものになっていくことにはならない。それは、両国の産業が、競争と協調の関係を保持していくことにお互いに利益をみいだすからである。

したがって、中国と日本がそういう状態にまで発展したときに、他の東アジア諸国・地域もまた、それ相応の経済発展をとげており、東アジアのなかには太いパイプが縦横に張りめぐらされていることであろう。東アジアはそのとき巨大な経済圏となっている。アメリカやヨーロッパとの間にももちろん太いパイプができていくであろう。

しかし、東アジアのなかのパイプ網は、現在のヨーロッパ共同体のように、はるかに密になっているはずである。そして、自由貿易はそこでの貿易政策上の原則として生きつづけているであろう。経済発展をつづける東アジアにとって、自由貿易は利益の源泉だからである。

ところで、この東アジアには、いわゆる「西欧的価値」に対する無条件の信仰ないし信頼はない。「自由」や「人権」や「民主主義」はいかなる犠牲を払ってでも守べき「価値」である、という信念は、日本を含めて東アジアにはない。

東アジア諸国の首脳演説とアメリカ・西ヨーロッパ諸国の首脳演説の比較はこのことを明示している。前者には、「自由」とか「人権」とかいう言葉は、絶無とまではいわれないが、淋しいほど少ない。そして、アメリカ・西ヨーロッパにとって「市場経済」はいわばその「価値」のひとつの表われである。国際経済における自由貿易や資本取引の自由はその延長線上にある経済上の理念である。

しかし、東アジアにおいては、市場経済も自由貿易も、いわば経済発展の「手段」でしかない。もっとも発展している日本においてさえ、「カルテル」型思考と行動様式がどっしりと根をおろしている。この東アジアのメンタリティーを単純明快に占めしているひとつの例が「社会主義的市場経済」という表現・考え方である。

そこでは市場経済も自由貿易も経済的利益のために役立つ「手段」である。いいかえると、それは「利益」をあたえてくる限りにおいて意味をもつ手段である。「利益」をもたらさない、ということになれば、その市場経済という手段に固執する理由はなくなってしまふ、自由貿易にこだわる必要もなくなってしまふ。

東アジアはその国の経済発展のために有効であるから市場経済をうけ入れているのであり、それを維持しようとしているのである。それ自体に「価値」があるからではない。したがって、必要に応じ部分的な制約を加えることなど、あたり前である。

その国際版である自由貿易にしても、資本

取引の自由にしても同じことである。東アジアはその経済を發展させ、人びとの経済的生活を豊かにしていく過程がつづくかぎり、自由貿易を大幅に制約するようなことはないであろう。それはたしかに利益をもたらしてくれるからである。

このことは、東アジアは市場経済や西欧的価値に対してどのようなスタンスをとっているにせよ、現在の發展成長が今後ともつづくと思われているかぎり、自由貿易と資本取引の自由の原則に背をむけることはありえない、ということである。

すでに述べたように、東アジアはアメリカのリーダーシップをうけ入れても、アメリカ自由貿易地域やヨーロッパ共同体のような経済圏の形成をうけ入れることはない。すくなくとも、その確率はきわめて小さい。アメリカの求めてくる「自由貿易協定」のアジア版が東アジアのこれからの経済発展にとってかならずしも不可欠なものとは思われていないからである。

東アジアの現状は、日本を含めてアメリカ型の自由経済とは異なった型の競争経済である。そこでは政府をまじえてカルテル型思考ともいべき考えにたつ政策が実施されてきている。これからも、このことはさして変わることもないであろう。東アジアではおのずと大量の経済活動の集積が進む。いずれは政府の中央集権的な政策運営が緩和され、分散化され、その市場経済への介入政策が少なくなっていくであろうが、それまでにはそれ相応の期間が必要であろう。

将来、東アジアにおいてもっとも強力な経済力をもつことになるはずの中国を念頭におけば、そのことは容易に推測できるであろう。しかしながら、自由貿易の原則は現状では東アジアにとって利益のある原則なのである。

世界の自由貿易体制の視点からみると、新しい経済發展地域である東アジアが自由な国際貿易を、市場経済とともに、その経済運

営の基礎にしていること、そして、そこから大きい利益を引きだしていることは重要である。さらに、東アジアがヨーロッパ共同体や北アメリカ自由貿易協定のような地域主義を指向せず、むしろ開かれた市場のもとでの経済の発展と拡大にその利益を見い出していることも、同じように重要なことである。すでに述べたように、先進国の経済は成熟化してきた。カルテル的な思考が自然とそこで醸成され、自由貿易の名のもとに貿易の管理化がすすめられてきた。そして、自由貿易の地域的実現の名のもとに、地域経済圏の形成が押し進められてきた。

これらのことを考慮するとき、東アジアが著しい経済発展をとげ、経済力を集積しながら、開かれた地域経済を維持しようとしていることは、国際経済体制の視点からみて注目すべきことである。東アジアはその経済発展をつづけていくかぎり、その方向から大きく離れていくことはないかもしれない。

この巨大な市場が巨大化の過程を進んでいくとき、世界には三つの広大な経済力の集積した地域がおのづとできあがっていく。アメリカと西ヨーロッパは東アジアとの経済交流から利益をうけるかぎり、みずから東アジアとの結びつきを断つことはありえないであろう。東アジアが狭い地域主義を指向しないとすれば、アメリカも西ヨーロッパもそれに同調せざるをえなくなる。東アジアが経済的現実主義にたっていることは、自由貿易体制の存立にとって重要な意味をもっているのである。

「アジア太平洋コミュニティー」が開かれた合理的な経済強力機構でありつづけることは、世界の自由貿易体制のためにも、東アジアの経済発展のためにも大切なことである。

[参考資料]

1. U. S. Department of Commerce: statistical Abstract of United States, 1993.
2. 日本銀行国際局『国際比較統計』1993.
3. 『大蔵省国際金融局年報』平成5年版。
4. OECD: Economic Outlook, 54, Dec. 1993.
5. IMF: World Economic Outlook, 1993.
6. 研究情報基金『アジア地域貿易構造研究会 中間報告書』1994.
7. 日本公社債研究所『カントリーリスク情報』該当年次。